

|           |   |                    |                                |
|-----------|---|--------------------|--------------------------------|
| 上場会社名     | ホウライ株式会社  | 上場取引所              | JASDAQ                         |
| コード番号     | 9 6 7 9   | 本社所在都道府県           | 東京都                            |
| (URL)     | <a href="http://www.horai-kk.co.jp">http://www.horai-kk.co.jp</a> |                    |                                |
| 代表者       | 役職名   | 代表取締役社長            | 氏名 中尾 秀光                       |
| 問い合わせ先    | 責任者役職名  | 常務取締役総合企画部長兼経理部長   | 氏名 大河内 英教 TEL 03 - 3546 - 2921 |
| 決算取締役会開催日 | 平成 17 年 11 月 24 日   | 中間配当制度の有無          | 有 ・ 無                          |
| 定時株主総会開催日 | 平成 17 年 12 月 22 日   | 単元株制度採用の有無         | 有 (単元 1000株) ・ 無               |
| 親会社等の名称   | 室町殖産株式会社  | 親会社等における当社の議決権所有比率 | 19.95%                         |

1. 17 年 9 月期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

|           | 営業収益  |         | 営業利益 |           | 経常利益 |           |
|-----------|-------|---------|------|-----------|------|-----------|
|           | 百万円   | %       | 百万円  | %         | 百万円  | %         |
| 17 年 9 月期 | 5,599 | ( 5.3 ) | 336  | ( 420.2 ) | 391  | ( 159.6 ) |
| 16 年 9 月期 | 5,319 | ( 5.2 ) | 64   | ( - )     | 150  | ( - )     |

|           | 当期純利益 |           | 1株当たり当期純利益 |    | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |   | 株主資本<br>当期純利益率 |     | 総資本<br>経常利益率 |   | 営業収益<br>経常利益率 |  |
|-----------|-------|-----------|------------|----|-----------------------|---|----------------|-----|--------------|---|---------------|--|
|           | 百万円   | %         | 円          | 銭  | 円                     | 銭 | %              | %   | %            | % |               |  |
| 17 年 9 月期 | 377   | ( 618.0 ) | 26         | 95 | -                     | - | 3.9            | 1.2 | 7.0          |   |               |  |
| 16 年 9 月期 | 52    | ( - )     | 3          | 75 | -                     | - | 0.6            | 0.5 | 2.8          |   |               |  |

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月期 - 百万円 16 年 9 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17 年 9 月期 14,016,701 株 16 年 9 月期 14,024,276 株

会計処理の方法の変更 有 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

|           | 1株当たり年間配当金 |    |     |    |     |    | 配当金総額(年間) | 配当性向 | 株主資本配当率 |
|-----------|------------|----|-----|----|-----|----|-----------|------|---------|
|           | 中 間        |    | 期 末 |    | 中 間 |    |           |      |         |
|           | 円          | 銭  | 円   | 銭  | 円   | 銭  | 百万円       | %    | %       |
| 17 年 9 月期 | 0          | 00 | 0   | 00 | 0   | 00 | -         | -    | -       |
| 16 年 9 月期 | 0          | 00 | 0   | 00 | 0   | 00 | -         | -    | -       |

(3) 財政状態

|           | 総 資 産  |  | 株 主 資 本 |  | 株 主 資 本 比 率 |  | 1 株 当 ち 株 主 資 本 |    |
|-----------|--------|--|---------|--|-------------|--|-----------------|----|
|           | 百万円    |  | 百万円     |  | %           |  | 円 銭             |    |
| 17 年 9 月期 | 32,654 |  | 10,032  |  | 30.7        |  | 715             | 90 |
| 16 年 9 月期 | 30,679 |  | 9,548   |  | 31.1        |  | 680             | 97 |

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月期 14,013,555 株 16 年 9 月期 14,022,113 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月期 26,445 株 16 年 9 月期 17,887 株

(4) キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー |  | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー |  | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー |  | 現金及び現金同等物<br>期 末 残 高 |  |
|-----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|
|           | 百万円                  |  | 百万円                  |  | 百万円                  |  | 百万円                  |  |
| 17 年 9 月期 | 886                  |  | 2,141                |  | 1,384                |  | 3,909                |  |
| 16 年 9 月期 | 756                  |  | 66                   |  | 0                    |  | 3,780                |  |

2. 18 年 9 月期の業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

|     | 営業収益  | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たりの年間配当金 |    |     |    |     |    |
|-----|-------|------|-------|-------------|----|-----|----|-----|----|
|     |       |      |       | 中 間         |    | 期 末 |    | 中 間 |    |
|     | 百万円   | 百万円  | 百万円   | 円           | 銭  | 円   | 銭  | 円   | 銭  |
| 中間期 | 2,580 | 230  | 5,610 | 0           | 00 | -   | -  | -   | -  |
| 通 期 | 6,040 | 820  | 5,240 | -           | -  | 0   | 00 | 0   | 00 |

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 373円 92銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は今後の事業環境の変化等さまざまな要因により予想数値と異なってくる場合があります。

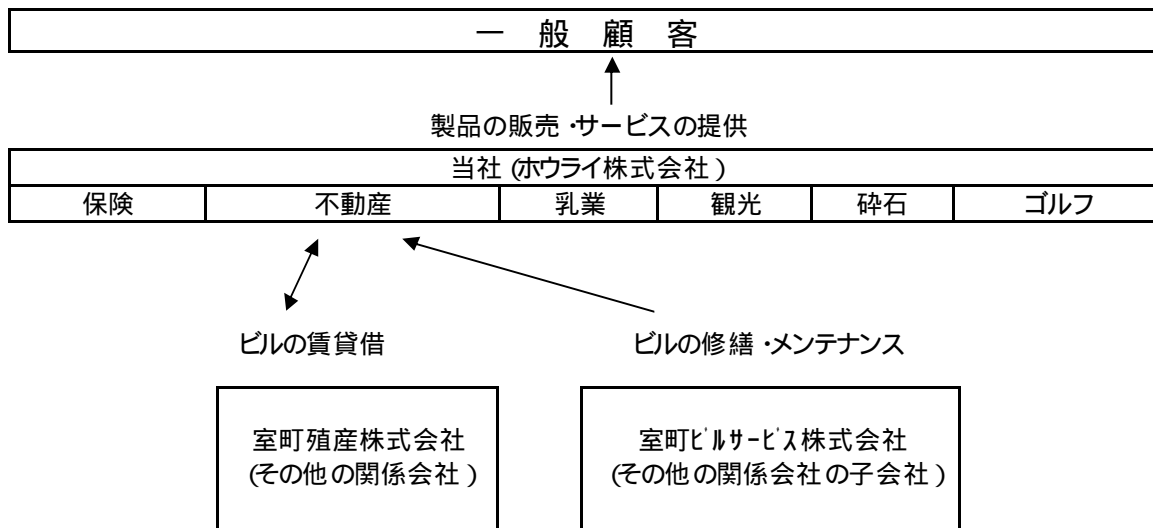
## 1. 企業集団の状況

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社企業集団の事業部門別の活動状況は次のとおりであります。

|           |  |
|-----------|--|
| 保 險 事 業   | 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。   |
| 不 動 産 事 業 | 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有している4つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ハウライビルを一括賃借しております。また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。 |
| 乳 業 事 業   | 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。  |
| 観 光 事 業   | 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。   |
| 砕 石 事 業   | 当社の砕石事業本部が砂、砂利、砕石等の生産販売を行っております。   |
| ゴ ル フ 事 業 | 当社のゴルフ事業本部がハウライカントリー 倶楽部および西那須野カントリー 倶楽部の運営を行っております。   |

以上を事業系統図として示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、次の4つの領域でのコミュニケーションを大切に、永続的健全企業としての発展を目指します。

お客様・消費者とのコミュニケーションには誠実と熱意をもって臨みます。

当社はおお客様のニーズにマッチした高品質の商品やサービスを提供し、十分な喜びや満足を持っていただけるよう努めます。

地域・社会とのコミュニケーションによって、共存共栄を目指します。

法令遵守はもとより、良き企業市民としての義務と責任を果たしつつ、地域・社会への貢献にも注力してまいります。

株主・投資家とのコミュニケーションには透明性の高い経営姿勢で臨みます。

会社の収益力を高めると共に、各種経営情報の公正な開示を心掛け、適正な株価・配当等を通じて株主・投資家の期待に応えてまいります。

社員・お取引先とのコミュニケーションではお互いの信頼関係を重視いたします。

役職員および事業パートナーである取引先の人たちとは情報の共有化等により、お互いの理解と信頼関係を深め、協力してゆくことにより、事業の維持・発展を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元(配当)すると共に、将来の適格な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社としては投下資本に対するリターン(ROE)の極大化により株主(投資家)の期待に応えるべく、基本的な経営指標としてROE(株主資本純利益率)を採用しております。

ただし、再生途上にある現時点では、まず純利益の絶対額を安定的に確保することが先決であり、具体的な数値目標の設定につきましては、できるだけ早く設定できるよう引き続き収益構造の改革に取り組んでまいります。

### (4) 中期的な経営戦略

前記の基本方針に基づき、人・物・金の活性化・効率化を一段と推進し、まず赤字部門は徹底的なリストラクチャリング・営業戦略の見直し等の実施により早期黒字化を目指します。また、黒字部門についても、同業他社比較により、更に高い水準の黒字を実現することを目指します。

これに向けて、意識改革、組織改革、業務改革等を更に徹底し、抜本的な収益構造の改革を引き続き推進してまいります。

以上により、永続的健全経営の基盤を確立し、将来のいかなる経営課題に対しても十分対処できるような強い経営体質を構築すべく、全役職員一丸となって努力してゆく所存であります。

### (5) 対処すべき課題

#### 保険事業部門

保険商品の銀行窓口販売の全面解禁や少子高齢化の進展などマーケット環境が一段と厳しくなる状況下、コンサルティング力を強化しトータルリスクマネジメントサービスの充実による差別化戦略と新規チャネルの開拓による基盤拡充等により、攻めの体制を強化するとともに、事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

#### 不動産事業部門

オフィスのマーケット環境や賃貸条件の動向に留意し、改修・機能更新の促進を図りビルグレードの維持に努め、テナント訴求力の高いビル運営により空室消化を進め、安定的な収益確保に注力してまいります。また、新規高収益物件の取得も検討課題と考えております。

#### 乳業事業部門

牧場部門では良質な原乳を確保するとともに、単独で採算が取れるよう合理化と生産性向上に注力いたします。

乳業部門では生産面において安全で良質な製品の生産・開発に努め、販売面において営業戦略の見直しなどにより販売基盤の強化を図り、早期黒字化をめざしてまいります。

#### 観光事業部門

専門のコンサルタントも活用して運営方針・営業戦略の再構築を図るとともに、施設の整備・拡充を推進し、当社の柱となる事業へ強化してまいります。また、そのための一環として、牧場のイメージを活かした名物料理づくりや那須地区の広大な自然を活かした観光名所づくりなどの課題にも取り組んでまいります。

#### 砕石事業部門

引き続き、需要動向を注視して取引先を確保するとともに、一層の経費削減により、安定的な業績を確保してまいります。

#### ゴルフ事業部門

コースの高品質を維持しながら、営業戦略の見直し・強化により営業収益の増加を図るとともに、引き続きコストダウンにも注力し、早期黒字化をめざしてまいります。

ホウライカントリー倶楽部の預り保証金につきましては、平成 17 年 8 月に期限を迎えましたが、当社の提案に対し大多数の会員様の同意を得ております。

なお、期限延長後の新会員権につきまして流通マーケットのオープン化を図りました。今後、ゴルフ場のグレード維持とともに、諸対策を講じてまいります。

また、固定資産の減損会計につきましては、平成 18 年 9 月期に実施いたします。この結果、自己資本が減少しますが、その後の全社ベースの経営成績により早期回復を図ってまいります。

### (6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 基本的な考え方

当社は、冒頭の「経営の基本方針」でお示ししました 4 つの領域でのコミュニケーションとお互いの信頼関係の強化を基本に企業統治を考え、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視の、かつスピーディな意思決定と執行により経営責任を果たしてゆくよう努めてまいります。

従って、当社は、企業規模も勘案、専任の執行役員は採用せず、少数精鋭主義により執行兼務の取締役を中心に企業統治を行い、社外取締役は選任しておりません。

また、経営監視面でも、当社は委員会等設置会社ではなく、従来型の監査役制を採用しております。

#### 施策の実施状況

イ．成果と責任の明確化のため平成 14 年 12 月以降取締役の任期を 2 年から 1 年に短縮しております。

ロ．経営監視面では監査役会機能の充実を心掛けると共に、会計監査人の独立性・監査方針等を尊重のうえ対応しております。

監査役 3 名のうち 2 名は識見の高い社外監査役を登用しております。なお、社外監査役 2 名と当社との間には人的・資金的関係等利害関係はありません。

ハ．リスク管理、特にコンプライアンスに関しては、専門の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けるなど万全を期しております。

二．最近 1 年間における実施状況

- a．平成 16 年 12 月の定時株主総会において、取締役を 6 名から 5 名へ 1 名減員しました。
- b．業務執行面では取締役 5 名及び常勤監査役 1 名が出席する経営会議を月 1 回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する重要戦略等の決議並びに推進、業務執行状況の進捗管理等を実施しております。
- c．取締役及び監査役の全員が出席する取締役会を月 1 回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議並びに執行状況を監督しております。
- d．「個人情報の保護に関する法律」への対策として、社長を頂点とする全社的な「個人情報保護推進委員会」を設置し、個人情報保護のために全社をあげて取り組む体制を整備しました。  
平成 17 年 3 月には「個人情報保護方針」に従い「個人情報保護規程・細則」を制定し、個人情報保護法ならびに当社の取り組み方針について全社員への理解の浸透をはかりました。

(7) 親会社等に関する事項  
親会社等の商号等

(平成 17 年 9 月 30 日現在)

| 親会社等     | 属性                            | 親会社等の議決権所有割合 (%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|----------|-------------------------------|------------------|---------------------------|
| 室町殖産株式会社 | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 | 19.95<br>(12.82) | なし                        |

- (注) 1 議決権の所有割合は 20%未満ですが、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。  
2 議決権の所有割合の(内書)は、室町殖産(株)の子会社である室町ビルサービス(株)の所有割合であります。

親会社等との関係に関する基本方針

室町殖産株式会社及びその子会社(室町ビルサービス株式会社)との関係は営業取引が主体であり、その他の面では特筆すべき関係はありませんし、今後の予定もありません。

営業取引に関しては、一般会社との取引と同様、市場原理に基づき交渉のうえ決定しており、今後とも経済合理性に基づいた公正な取引を基本方針としております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

平成 17 年 6 月に専任の内部監査室長を選任し、内部管理体制の整備を図っております。

全体の監査計画書を策定のうえ、当期から向う 1 年間は、財務報告の信頼性に係る事項及び個人情報保護法に係る事項を重点項目として取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、原油高など不安要因を抱えながらも、踊り場を脱却して景気回復を続けました。

このような状況下にあつて、当社の業績は期前半の不調を期後半に挽回し、通期では前期に引き続き増収増益を果たし、安定的黒字の定着化を図りました。

営業収益はゴルフ・砕石の各部門が減収となりましたものの、保険・不動産・乳業・観光の各部門の増収が寄与し、全体として 5,599 百万円（前期比 279 百万円増）となりました。

一方、営業原価は前期に引き続き人員の効率的運用を主因にコストダウンを図り、4,784 百万円（前期比 72 百万円減）となりました。

この結果、営業利益は、一般管理費が外形標準課税や個人情報保護法対応費用等で増加しましたものの、336 百万円（前期比 271 百万円増）となりました。

また、経常利益は保険積立金配当金の寄与もあり、391 百万円（前期比 240 百万円増）となり、最終的な当期純利益は 377 百万円（前期比 325 百万円増）と大幅に増加しました。

次に各事業部門別の概況につきまして、以下の通りご報告申し上げます。

##### 保険事業部門

業務受託収入の減少がありましたものの、コンサルティング営業の強化と M&A など積極的な営業基盤の拡充により、生損保とも新規獲得先が増加し、営業収益は 819 百万円（前期比 24 百万円増）を確保しました。M&A に伴う営業権償却負担増や営業人員補強により営業原価も増加しましたため、営業総利益では 297 百万円（前期比 3 百万円減）となりました。

##### 不動産事業部門

既存ビルの早期満室化を図るとともに、収益基盤強化のためさくら堀留ビルを新規に取得しましたことを主因に、営業収益は、1,504 百万円（前期比 179 百万円増）、営業総利益は 574 百万円（前期比 196 百万円増）と大幅な増収増益を示現しました。

##### 乳業事業部門

一般乳製品の販売に関しましては、営業戦略等の見直しを図りましたものの奏効するまでに至りませんでした。新規ソフトクリームショップと生乳販売の好調に支えられ、営業収益は 665 百万円（前期比 84 百万円増）となり、営業総損失は 64 百万円（前期比 58 百万円改善）とほぼ半減しました。なお、償却前営業総利益は 31 百万円となり、黒字転換を果たしました。

##### 観光事業部門

ジギスカンブームやシーズン中行楽日の天候にも恵まれ、食堂・売店の売上が順調に伸びた他、前期拡充した温泉施設・当期新設した新遊戯施設等も寄与し、営業収益は 1,347 百万円（前期比 61 百万円増）となりました。また、人員の効率的運用等により営業原価が減少し、営業総利益は 213 百万円（前期比 102 百万円増）と大幅に増加しました。

##### 砕石事業部門

前期の災害建物復旧工事等特殊要因の反落もあり、営業収益は 299 百万円（前期比 17 百万円減）、営業総利益は 83 百万円（前期比 1 百万円減）となりました。

##### ゴルフ事業部門

前期の料金値下げ効果の反落に伴う入場者数の減少や平均プレー単価の続落等により、営業収益は 962 百万円（前期比 53 百万円減）となりました。営業原価も前期途中に実施した人件費削減の効果や減価償却の減少等により減少しましたため、営業総損失は 288 百万円（前期並）となりました。なお、償却前営業総利益は 16 百万円となり、前期に続き黒字を確保しました。

## (2) 当期の財政状態

### キャッシュ・フローの状況

財政状態を端的に示す代表的指標の1つとして、資産、負債の増減等を反映するキャッシュ・フローの状況がありますが、本件の概要については次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金は、営業利益の改善を主因に、886百万円(前期比129百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、新規賃貸ビル購入資金2,420百万円など有形固定資産の取得による支出を主因に、2,141百万円(前期比2,075百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローで得た資金は、上記ビル購入のための社債発行2,400百万円による収入の一方、入会預り保証金の一部返還による支出を主因に、差引1,384百万円(前期比1,385百万円増)となりました。

以上により、現金及び現金同等物は129百万円増加し、その当期末残高は3,909百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標等のトレンド

|                  | 平成15年9月期 | 平成16年9月期 | 平成17年9月期 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率           | 31.0%    | 31.1%    | 30.7%    |
| 時価ベースの自己資本比率     | 8.5%     | 9.0%     | 17.2%    |
| 債務償還年数           | -        | -        | 2.7年     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | -        | -        | 58.2倍    |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 事業等のリスク

当社各事業部の経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

### 情報セキュリティについて

情報の漏洩問題は会社信用の低下、社会的責任の発生など事業経営に大きな影響を及ぼす重要な問題と認識しております。当社はこのようリスクを未然に防止すべく、真摯に取り組んでおります。

個人情報保護法の施行に対する対応につきましては、個人情報保護推進委員会の組成、関連規程・細則の制定、「個人情報保護方針」の社内外への開示など実施済みであります。

#### 保険代理店事業について

保険業界で保険業法改正以降の規制緩和により、生損保相互参入、外国会社や異業種による損害保険業への新規参入とともに、銀行窓口販売の全面的解禁、料率水準の低下などの影響もあり、競争が激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

#### 天変地異・天候等のリスク

将来において、天変地異等（地震、広域火災等）が起きた場合には、所有不動産の毀損等により、不動産事業収益の悪化や所有資産価値の低下が懸念されます。また、那須千本松地区の観光事業・ゴルフ事業等は、その経営成績が天候に左右されるリスクがあります。

#### 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。食品の安全性に問題が発生すれば、事業は大きな打撃を受けます。

当社はリスクへの予防措置を講じ、万全の体制で臨んでまいります。

#### 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社は、不動産事業・ゴルフ事業など多額の固定資産を所有して事業を営んでおりますが、当事業年度は「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用はしておりません。今後、平成 18 年 9 月期には、ゴルフ場に対し同会計基準を適用することになりますが、これにより多額の減損損失が発生する場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ゴルフ預り保証金据置期間の満了について

当社は、ゴルフ事業に関してゴルフ会員から入会保証金を預っております。入会保証金は会員の退会時に返還するものであり、据置期間が満了しても、会員が継続して入会している間は引続き保証金として預託され、直ちに保証金を返還するものではありません。しかし退会者からの返還請求の状況によっては、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （４）次期の業績予想

まず、主な事業部門別の見通しを申し上げます。

保険事業部門はコンサルティング営業を基本に、代理店の M&A を含む新規基盤の拡充により、増収増益を図ってまいります。不動産事業部門では、前期取得の堀留ビルが引き続き寄与して増収となりますが、各ビルの修繕費増加を主因に、総利益は微増の見込みであります。観光事業部門では、那須地区の自然と牧場のイメージを活かした施設の整備・拡充により、引き続き那須地区事業の柱として増収増益を図ってまいります。

一方、赤字部門の乳業事業部門では販売体制・新商品開発を含む総合的な営業戦略の再構築により黒字化をめざします。また、ゴルフ事業部門はコースグレードの維持向上と集客対策の強化による増収及び減損会計に伴う減価償却費の大幅減少を主因に、黒字転換の見通しであります。

以上により、当社全体では営業収益は 6,040 百万円（前期比 441 百万円増）、経常利益は 820 百万円（前期比 429 百万円増）と増収増益となります。

しかし、遺憾ながら、ゴルフ場の固定資産の減損会計適用を主因に、多額の特別損失が発生し、最終的に当期純損失が 5,240 百万円となる見通しであります。

発生する未処理損失の処理につきましては、別途、検討の予定であります。

また、減損後の自己資本減少分の挽回見通しにつきましては、本決算短信と同日付の「新中期業務計画について」をご参照願います。



## 貸借対照表

( 単位 :千円 )

| 期 別<br><br>科 目 | 当 期<br>(平成17年9月30日) |       | 前 期<br>(平成16年9月30日) |       | 前期比増減     |
|----------------|---------------------|-------|---------------------|-------|-----------|
|                | 金 額                 | 構 成 比 | 金 額                 | 構 成 比 | 金 額       |
| ( 資 産 の 部 )    |                     | %     |                     | %     |           |
| 流動資産           |                     |       |                     |       |           |
| 現金及び預金         | 4,182,061           |       | 4,091,546           |       | 90,515    |
| 受取手形           | 21,686              |       | 25,171              |       | 3,485     |
| 売掛金            | 318,300             |       | 259,774             |       | 58,526    |
| 有価証券           | -                   |       | 704,048             |       | 704,048   |
| たな卸資産          | 288,617             |       | 287,894             |       | 723       |
| 前払費用           | 58,953              |       | 56,242              |       | 2,710     |
| 繰延税金資産         | 119,069             |       | 85,049              |       | 34,020    |
| その他            | 138,561             |       | 13,257              |       | 125,303   |
| 貸倒引当金          | 428                 |       | 468                 |       | 39        |
| 流動資産合計         | 5,126,821           | 15.7  | 5,522,517           | 18.0  | 395,695   |
| 固定資産           |                     |       |                     |       |           |
| 有形固定資産         |                     |       |                     |       |           |
| 建物             | 7,726,062           |       | 7,656,284           |       | 69,778    |
| 構築物            | 1,858,037           |       | 1,985,721           |       | 127,684   |
| 機械及び装置         | 278,951             |       | 286,320             |       | 7,368     |
| 工具器具備品         | 476,506             |       | 487,946             |       | 11,439    |
| 土地             | 7,056,555           |       | 4,789,874           |       | 2,266,681 |
| コ－ス勘定          | 6,100,593           |       | 6,100,593           |       | -         |
| 建設仮勘定          | 508                 |       | 37,358              |       | 36,850    |
| その他            | 232,430             |       | 230,523             |       | 1,907     |
| 有形固定資産合計       | 23,729,646          | 72.7  | 21,574,622          | 70.3  | 2,155,023 |
| 無形固定資産         | 76,545              | 0.2   | 81,848              | 0.3   | 5,302     |
| 投資その他の資産       |                     |       |                     |       |           |
| 投資有価証券         | 1,013,763           |       | 843,794             |       | 169,969   |
| 出資金            | 3,839               |       | 10,866              |       | 7,026     |
| 長期前払費用         | 143,047             |       | 147,395             |       | 4,348     |
| 保険積立金          | 2,513,171           |       | 2,482,403           |       | 30,767    |
| その他            | 37,059              |       | 39,326              |       | 2,267     |
| 貸倒引当金          | 23,000              |       | 23,000              |       | -         |
| 投資その他の資産合計     | 3,687,881           | 11.3  | 3,500,786           | 11.4  | 187,095   |
| 固定資産合計         | 27,494,073          | 84.2  | 25,157,256          | 82.0  | 2,336,816 |
| 繰延資産           |                     |       |                     |       |           |
| 社債発行費          | 33,746              |       | -                   |       | 33,746    |
| 繰延資産合計         | 33,746              | 0.1   | -                   | -     | 33,746    |
| 資 産 合 計        | 32,654,642          | 100.0 | 30,679,774          | 100.0 | 1,974,868 |

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

( 単位 :千円 )

| 期 別<br>科目         | 当 期<br>(平成17年9月30日) |       | 前 期<br>(平成16年9月30日) |       | 前期比増減     |
|-------------------|---------------------|-------|---------------------|-------|-----------|
|                   | 金 額                 | 構成比   | 金 額                 | 構成比   | 金 額       |
| (負債の部)            |                     | %     |                     | %     |           |
| 流動負債              |                     |       |                     |       |           |
| 買 掛 金             | 73,672              |       | 70,608              |       | 3,063     |
| 一年 内 償 還 予 定 社 債  | 100,000             |       | -                   |       | 100,000   |
| 未 払 金             | 51,678              |       | 4,422               |       | 47,255    |
| 未 払 費 用           | 176,265             |       | 160,505             |       | 15,760    |
| 未 払 法 人 税 等       | 40,878              |       | 15,059              |       | 25,818    |
| 未 払 消 費 税 等       | 9,524               |       | 52,978              |       | 43,453    |
| 前 受 金             | 72,778              |       | 72,496              |       | 281       |
| 保 険 会 社 勘 定       | 272,435             |       | 311,119             |       | 38,684    |
| 預 り 金             | 11,929              |       | 12,990              |       | 1,060     |
| 賞 与 引 当 金         | 29,690              |       | 28,424              |       | 1,265     |
| そ の 他             | 230,719             |       | 25,907              |       | 204,811   |
| 流動負債合計            | 1,069,572           | 3.3   | 754,513             | 2.5   | 315,058   |
| 固定負債              |                     |       |                     |       |           |
| 社 債               | 2,250,000           |       | -                   |       | 2,250,000 |
| 繰 延 税 金 負 債       | 89,963              |       | 16,483              |       | 73,480    |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 37,720              |       | 28,790              |       | 8,930     |
| 預 り 保 証 金         | 19,175,110          |       | 20,331,327          |       | 1,156,217 |
| 固定負債合計            | 21,552,794          | 66.0  | 20,376,600          | 66.4  | 1,176,193 |
| 負 債 合 計           | 22,622,366          | 69.3  | 21,131,114          | 68.9  | 1,491,251 |
| (資本の部)            |                     |       |                     |       |           |
| 資 本 金             | 4,340,550           | 13.3  | 4,340,550           | 14.1  | -         |
| 資本剰余金             |                     |       |                     |       |           |
| 資 本 準 備 金         | 5,134,722           |       | 5,134,722           |       | -         |
| 資本剰余金合計           | 5,134,722           | 15.7  | 5,134,722           | 16.7  | -         |
| 利益剰余金             |                     |       |                     |       |           |
| 当 期 未 処 分 利 益     | 430,360             |       | 52,612              |       | 377,747   |
| 利益剰余金合計           | 430,360             | 1.3   | 52,612              | 0.2   | 377,747   |
| その他有価証券評価差額金      | 132,169             | 0.4   | 24,216              | 0.1   | 107,952   |
| 自己株式              | 5,525               | 0.0   | 3,441               | 0.0   | 2,083     |
| 資 本 合 計           | 10,032,276          | 30.7  | 9,548,659           | 31.1  | 483,616   |
| 負 債 ・ 資 本 合 計     | 32,654,642          | 100.0 | 30,679,774          | 100.0 | 1,974,868 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 単位 :千円 )

| 期 別<br><br>科 目         | 当 期<br>〔自平成16年10月 1日<br>至平成17年 9月30日〕 |       | 前 期<br>〔自平成15年10月 1日<br>至平成16年 9月30日〕 |       | 前期比増減   |
|------------------------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|---------|
|                        | 金 額                                   | 百分比   | 金 額                                   | 百分比   | 金 額     |
| 営 業 収 益                | 5,599,499                             | 100.0 | 5,319,794                             | 100.0 | 279,704 |
| 営 業 原 価                | 4,784,112                             | 85.4  | 4,856,463                             | 91.3  | 72,350  |
| <b>営 業 総 利 益</b>       | 815,386                               | 14.6  | 463,331                               | 8.7   | 352,055 |
| 一 般 管 理 費              | 479,316                               | 8.6   | 398,732                               | 7.5   | 80,583  |
| <b>営 業 利 益</b>         | 336,070                               | 6.0   | 64,599                                | 1.2   | 271,471 |
| 営 業 外 収 益              | 115,128                               | 2.1   | 111,563                               | 2.1   | 3,565   |
| 受 取 利 息                | 4,708                                 |       | 7,493                                 |       | 2,785   |
| 受 取 配 当 金              | 13,292                                |       | 9,144                                 |       | 4,148   |
| 保 険 積 立 金 配 当 金        | 69,762                                |       | 49,183                                |       | 20,578  |
| そ の 他                  | 27,365                                |       | 45,741                                |       | 18,376  |
| 営 業 外 費 用              | 59,491                                | 1.1   | 25,299                                | 0.5   | 34,192  |
| 社 債 利 息                | 15,995                                |       | -                                     |       | 15,995  |
| 社 債 発 行 費 償 却          | 16,873                                |       | -                                     |       | 16,873  |
| 支 払 保 証 料              | 7,696                                 |       | -                                     |       | 7,696   |
| ゴ ル フ 関 連 調 査 研 究 費    | 12,724                                |       | 18,380                                |       | 5,655   |
| 乳 牛 除 売 却 損            | -                                     |       | 2,623                                 |       | 2,623   |
| そ の 他                  | 6,201                                 |       | 4,295                                 |       | 1,906   |
| <b>経 常 利 益</b>         | 391,707                               | 7.0   | 150,863                               | 2.8   | 240,844 |
| 特 別 利 益                | 4,018                                 | 0.1   | 35,568                                | 0.7   | 31,550  |
| 固 定 資 産 売 却 益          | 4,018                                 |       | 873                                   |       | 3,145   |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益      | -                                     |       | 32,195                                |       | 32,195  |
| そ の 他                  | -                                     |       | 2,500                                 |       | 2,500   |
| 特 別 損 失                | 38,876                                | 0.7   | 140,888                               | 2.6   | 102,012 |
| 固 定 資 産 除 売 却 損        | 15,006                                |       | 7,749                                 |       | 7,256   |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損      | 23,870                                |       | -                                     |       | 23,870  |
| 特 別 退 職 金              | -                                     |       | 130,805                               |       | 130,805 |
| そ の 他                  | -                                     |       | 2,333                                 |       | 2,333   |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b> | 356,849                               | 6.4   | 45,543                                | 0.9   | 311,306 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税  | 13,122                                | 0.3   | 13,190                                | 0.3   | 68      |
| 法 人 税 等 調 整 額          | 34,020                                | 0.6   | 20,259                                | 0.4   | 13,760  |
| <b>当 期 純 利 益</b>       | 377,747                               | 6.7   | 52,612                                | 1.0   | 325,134 |
| 前 期 繰 越 利 益            | 52,612                                |       | -                                     |       | 52,612  |
| <b>当 期 末 処 分 利 益</b>   | 430,360                               |       | 52,612                                |       | 377,747 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| 科目                       | 期別 | 当期<br>〔自平成16年10月1日〕<br>〔至平成17年9月30日〕 | 前期<br>〔自平成15年10月1日〕<br>〔至平成16年9月30日〕 |
|--------------------------|----|--------------------------------------|--------------------------------------|
|                          |    | 金額                                   | 金額                                   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |    |                                      |                                      |
| 税引前当期純利益                 |    | 356,849                              | 45,543                               |
| 減価償却費                    |    | 765,993                              | 786,611                              |
| 貸倒引当金の減少額                |    | 39                                   | 71                                   |
| 賞与引当金の増加額又は減少額( )        |    | 1,265                                | 11,341                               |
| 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )    |    | 8,930                                | 35,530                               |
| 受取利息及び受取配当金              |    | 18,000                               | 16,637                               |
| 社債利息                     |    | 15,995                               |                                      |
| 有形固定資産売却益                |    | 4,018                                | 873                                  |
| 投資有価証券売却益                |    |                                      | 32,195                               |
| 有形固定資産除売却損               |    | 15,006                               | 7,749                                |
| 投資有価証券評価損                |    | 23,870                               |                                      |
| 売上債権の増加額                 |    | 55,041                               | 28,725                               |
| たな卸資産の増加額                |    | 723                                  | 7,590                                |
| 仕入債務の増加額                 |    | 3,063                                | 2,175                                |
| その他                      |    | 223,575                              | 37,700                               |
| 小計                       |    | 889,575                              | 746,816                              |
| 利息及び配当金の受取額              |    | 25,794                               | 24,315                               |
| 利息の支払額                   |    | 15,245                               |                                      |
| 法人税等の支払額                 |    | 13,585                               | 14,340                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |    | 886,538                              | 756,791                              |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |    |                                      |                                      |
| 有形固定資産の取得による支出           |    | 2,871,488                            | 255,458                              |
| 有形固定資産の売却による収入           |    | 30,401                               | 20,490                               |
| 投資有価証券の取得による支出           |    | 6,000                                | 32,765                               |
| 投資有価証券の売却による収入           |    |                                      | 68,325                               |
| 投資有価証券の償還による収入           |    | 700,000                              | 100,000                              |
| その他                      |    | 5,487                                | 33,014                               |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |    | 2,141,600                            | 66,393                               |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |    |                                      |                                      |
| 社債発行による収入                |    | 2,349,379                            |                                      |
| 社債の償還による支出               |    | 50,000                               |                                      |
| 入会預り保証金の返還による支出          |    | 913,000                              |                                      |
| 配当金の支払額                  |    | 35                                   | 45                                   |
| その他                      |    | 2,083                                | 839                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |    | 1,384,260                            | 884                                  |
| 現金及び現金同等物の増加額            |    | 129,199                              | 689,513                              |
| 現金及び現金同等物の期首残高           |    | 3,780,426                            | 3,383,252                            |
| 資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額 |    |                                      | 292,340                              |
| 現金及び現金同等物の期末残高           |    | 3,909,625                            | 3,780,426                            |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分案

(単位:千円)

| 科目                               | 期別 | 当 期<br>(平成17年9月期) | 前 期<br>(平成16年9月期) | 前期比増減   |
|----------------------------------|----|-------------------|-------------------|---------|
| 当 期 未 処 分 利 益<br>これを次のとおり処分いたします |    | 430,360           | 52,612            | 377,747 |
| 次 期 繰 越 利 益                      |    | 430,360           | 52,612            | 377,747 |

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に那須乳業工場のもの)

総平均法による原価法

(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ゴルフ事業部の建物・構築物

定額法

ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く)

定額法

乳 牛

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は建物が15年~65年、構築物が10年~30年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(5年)であります。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則に規定する最長期間(3年間)に每期均等償却

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金(保険会社勘定に見合うものを除く)および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記

(貸借対照表関係)

|                   | 当 期  | 前 期   |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |
|-------------------|--|---|------------|-------|-----------|---|-----------|-------------|----------|-----------|--------------|-----|--------------|---|
| 1. 現金及び預金         | 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 272,435 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。   | 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 311,119 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。  |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,496,116 千円  | 11,923,811 千円   |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |
| 3. 担保資産           | <p>無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は社債で新規に取得した次の物件であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>403,663 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>511 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>13,846 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>2,229 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,084,780 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,505,030 千円</td> </tr> </table> | 建 物   | 403,663 千円 | 構 築 物 | 511 千円    | 機 械 装 置   | 13,846 千円 | 工 具 器 具 備 品 | 2,229 千円 | 土 地       | 2,084,780 千円 | 合 計 | 2,505,030 千円 | — |
| 建 物               | 403,663 千円   |   |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |
| 構 築 物             | 511 千円   |   |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |
| 機 械 装 置           | 13,846 千円  |   |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |
| 工 具 器 具 備 品       | 2,229 千円   |   |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |
| 土 地               | 2,084,780 千円   |   |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |
| 合 計               | 2,505,030 千円   |   |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |
| 3. 預り保証金          | <p>ホライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 17 年 8 月まで)は一部を返還するとともに返還据置期間の延長を進めております。この結果、当期末の預り保証金残高は 10,653,400 千円となり、このうち一部返還予定額の残高 230,400 千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,824,800 千円であります。</p>  | <p>預り保証金のうちホライカントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 17 年 8 月まで)は 11,566,400 千円、西那須野カントリー倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,824,800 千円であります。なお、入会保証金は退会時に返還するものであり、1 年内返還予定額は見積が困難であるため、全額を固定負債として表示しております。</p> |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |
| 4. 保証債務           | <p>西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>西那須野カントリー倶楽部被保証会員</td> <td>14 名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,517 千円</td> </tr> </table>   | 西那須野カントリー倶楽部被保証会員   | 14 名       |       | 12,517 千円 | <p>西那須野カントリー倶楽部被保証会員</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>14 名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30,983 千円</td> </tr> </table> |           | 14 名        |          | 30,983 千円 |              |     |              |   |
| 西那須野カントリー倶楽部被保証会員 | 14 名   |   |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |
|                   | 12,517 千円  |   |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |
|                   | 14 名   |   |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |
|                   | 30,983 千円  |   |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |
| 5. 配当制限           | <p>資産の時価評価により増加した純資産額</p>  | <p>24,216 千円</p>  |            |       |           |   |           |             |          |           |              |     |              |   |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

|                                       | 当 期                 | 前 期                 |
|---------------------------------------|---------------------|---------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |                     |                     |
| 現金及び預金勘定                              | 4,182,061 千円        | 4,091,546 千円        |
| 保険会社勘定に見合う現金及び預金                      | <u>272,435 千円</u>   | <u>311,119 千円</u>   |
| 現金及び現金同等物                             | <u>3,909,625 千円</u> | <u>3,780,426 千円</u> |



(リース取引関係)

|   | 当 期                               | 前 期              |
|---|-----------------------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                    |                                   |                  |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額  |                                   |                  |
| (車両運搬具)   |                                   |                  |
| 取得価額相当額   | 98,425 千円                         | 135,858 千円       |
| 減価償却累計額相当額  | <u>47,775 千円</u>                  | <u>72,630 千円</u> |
| 期末残高相当額   | 50,649 千円                         | 63,227 千円        |
|   |                                   | 同 左              |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。        |                                   |                  |
| 未経過リース料期末残高相当額  |                                   |                  |
| 1年以内  | 17,990 千円                         | 21,050 千円        |
| <u>1年超</u>  | <u>32,659 千円</u>                  | <u>42,176 千円</u> |
| 合 計   | 50,649 千円                         | 63,227 千円        |
|   |                                   | 同 左              |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。 |                                   |                  |
| 支払リース料および減価償却費相当額   |                                   |                  |
| 支払リース料  | 21,050 千円                         | 27,171 千円        |
| 減価償却費相当額  | 21,050 千円                         | 27,171 千円        |
| 減価償却費相当額の算定方法   | リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 | 同 左              |

## (税効果会計関係)

| 当 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)                      | 前 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)                      |                      |            |
|---|---|----------------------|------------|
| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳                   | 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳                   |                      |            |
| (繰延税金資産)                                      | (繰延税金資産)                                      |                      |            |
| 税務上の繰越欠損金                                     | 253,659 千円                                    | 税務上の繰越欠損金            | 437,529 千円 |
| 投資有価証券評価損                                     | 136,594 千円                                    | 投資有価証券評価損            | 126,927 千円 |
| 役員退職慰労引当金                                     | 15,276 千円                                     | 役員退職慰労引当金            | 11,659 千円  |
| 賞与引当金   | 12,024 千円                                     | 賞与引当金                | 11,511 千円  |
| 未払事業税   | 10,649 千円                                     | その他                  | 15,284 千円  |
| その他   | 16,465 千円                                     | 繰延税金資産小計             | 602,912 千円 |
| 繰延税金資産小計                                      | 444,670 千円                                    | 評価性引当額               | 470,149 千円 |
| 評価性引当額  | 283,460 千円                                    | 繰延税金資産合計             | 132,762 千円 |
| 繰延税金資産合計                                      | 161,210 千円                                    | (繰延税金負債)             |            |
| (繰延税金負債)                                      |   | 前払年金費用               | 47,712 千円  |
| 前払年金費用  | 42,140 千円                                     | その他有価証券評価差額金         | 16,483 千円  |
| その他有価証券評価差額金                                  | 89,963 千円                                     | 繰延税金負債合計             | 64,196 千円  |
| 繰延税金負債合計                                      | 132,103 千円                                    | 繰延税金資産の純額            | 68,566 千円  |
| 繰延税金資産の純額                                     | 29,106 千円                                     |                      |            |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 |                      |            |
| 法定実効税率  | 40.5%   | 法定実効税率               | 41.8%      |
| (調整)  |   | (調整)                 |            |
| 住民税均等割  | 3.7%  | 住民税均等割               | 29.0%      |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                            | 2.6%  | 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 18.7%      |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                          | 0.8%  | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.8%       |
| 評価性引当額  | 52.3%   | 評価性引当額               | 107.3%     |
| その他   | 0.4%  | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 6.0%       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 5.9%  | その他                  | 0.1%       |
|   |   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 15.5%      |

## (退職給付関係)

| 当 期   | 前 期  |
|---|--|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要<br/>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>   | <p>1. 採用している退職給付制度の概要<br/>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>  |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項<br/>(平成 17 年 9 月 30 日現在)(単位：千円)</p>  | <p>2. 退職給付債務に関する事項<br/>(平成 16 年 9 月 30 日現在)(単位：千円)</p>   |
| <p>イ.退職給付債務 469,141</p> <p>ロ.年金資産 <u>558,424</u></p> <p>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) 89,282</p> <p>ニ.未認識過去勤務債務 2,290</p> <p>ホ.未認識数理計算上の差異 <u>12,476</u></p> <p>ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) 104,049</p> <p>ト.前払年金費用 <u>104,049</u></p> <p>チ.退職給付引当金(ヘ-ト) <u>-</u></p>              | <p>イ.退職給付債務 481,499</p> <p>ロ.年金資産 <u>503,703</u></p> <p>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) 22,204</p> <p>ニ.未認識過去勤務債務 3,817</p> <p>ホ.未認識数理計算上の差異 104,598</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の未処理額 <u>12,811</u></p> <p>ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) 117,809</p> <p>チ.前払年金費用 <u>117,809</u></p> <p>リ.退職給付引当金(ト-チ) <u>-</u></p> |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項<br/>(自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)(単位：千円)</p>   | <p>3. 退職給付費用に関する事項<br/>(自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)(単位：千円)</p>  |
| <p>イ.勤務費用 36,903</p> <p>ロ.利息費用 9,629</p> <p>ハ.期待運用収益 5,037</p> <p>ニ.過去勤務債務の費用処理額 1,526</p> <p>ホ.数理計算上の差異の費用処理額 15,512</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額 <u>12,811</u></p> <p>ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) <u>45,724</u></p>   | <p>イ.勤務費用 44,948</p> <p>ロ.利息費用 11,132</p> <p>ハ.期待運用収益 5,612</p> <p>ニ.過去勤務債務の費用処理額 1,526</p> <p>ホ.数理計算上の差異の費用処理額 18,917</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額 12,811</p> <p>ト.臨時に支払った割増退職金 <u>130,805</u></p> <p>チ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) <u>188,906</u></p>                                      |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>   | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>  |
| <p>イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ.割引率 2.0%</p> <p>ハ.期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ.過去勤務債務の額の処理年数 5年<br/>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>ホ.数理計算上の差異の処理年数 10年<br/>(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の処理年数 5年</p> | <p>イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ.割引率 2.0%</p> <p>ハ.期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ.過去勤務債務の額の処理年数 5年<br/>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>ホ.数理計算上の差異の処理年数 10年<br/>(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>                      |

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区分                   | 取得原価    | 貸借対照表計上額 | 差額      |
|----------------------|---------|----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |         |          |         |
| 株式                   | 138,103 | 349,251  | 211,147 |
| 債券                   | -       | -        | -       |
| その他                  | 89,530  | 100,516  | 10,985  |
| 小計                   | 227,634 | 449,767  | 222,132 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |         |          |         |
| 株式                   | -       | -        | -       |
| 債券                   | -       | -        | -       |
| その他                  | -       | -        | -       |
| 小計                   | -       | -        | -       |
| 合計                   | 227,634 | 449,767  | 222,132 |

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

| 内容             | 貸借対照表計上額 |
|----------------|----------|
| その他有価証券        |          |
| 非上場株式          | 557,825  |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 6,170    |
| 合計             | 563,996  |

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区分                 | 貸借対照表計上額 | 時価      | 差額    |
|--------------------|----------|---------|-------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 704,048  | 706,925 | 2,876 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | -        | -       | -     |
| 合計                 | 704,048  | 706,925 | 2,876 |

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区分                   | 取得原価    | 貸借対照表計上額 | 差額     |
|----------------------|---------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |         |          |        |
| 株式                   | 107,478 | 155,230  | 47,752 |
| 債券                   | -       | -        | -      |
| その他                  | -       | -        | -      |
| 小計                   | 107,478 | 155,230  | 47,752 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |         |          |        |
| 株式                   | 22,190  | 21,060   | 1,130  |
| 債券                   | -       | -        | -      |
| その他                  | 89,530  | 83,608   | 5,922  |
| 小計                   | 111,721 | 104,668  | 7,052  |
| 合計                   | 219,199 | 259,898  | 40,699 |

## 3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

| 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 68,325 | 32,195  | -       |

## 4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

| 内容                          | 貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|----------|
| その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く) | 583,895  |
| 合計                          | 583,895  |

## 5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:千円)

| 区分        | 1年以内    | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------|---------|---------|----------|------|
| 満期保有目的の債券 |         |         |          |      |
| 社債        | 704,048 | -       | -        | -    |
| 合計        | 704,048 | -       | -        | -    |

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自平成 16年 10月 1日 至平成 17年 9月 30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 15年 10月 1日 至平成 16年 9月 30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益)

当事業年度 (自平成 16年 10月 1日 至平成 17年 9月 30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 15年 10月 1日 至平成 16年 9月 30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

当事業年度 ( 自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日 )

1 . 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

| 属性       | 会社等の名称 | 住所     | 資本金    | 事業の内容    | 議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合                 | 関係内容   |            | 取引の内容   | 取引金額    | 科目  | 期末残高   |
|----------|--------|--------|--------|----------|------------------------------------|--------|------------|---------|---------|-----|--------|
|          |        |        |        |          |                                    | 役員の兼任等 | 事業上の関係     |         |         |     |        |
| その他の関係会社 | 室町殖産株  | 東京都中央区 | 10,000 | 不動産の総合管理 | 被所有<br>直接<br>7.13%<br>間接<br>12.82% | -      | 所有ビルの賃貸借契約 | 土地建物賃貸料 | 727,480 | 売掛金 | 31,705 |
|          |        |        |        |          |                                    |        |            | 土地建物賃借料 | 492,000 | -   | -      |

( 注 ) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 1 ) 土地建物賃借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2 . 兄弟会社等

( 単位 : 千円 )

| 属性           | 会社等の名称    | 住所     | 資本金    | 事業の内容  | 議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合  | 関係内容   |              | 取引の内容       | 取引金額   | 科目 | 期末残高 |
|--------------|-----------|--------|--------|--------|---------------------|--------|--------------|-------------|--------|----|------|
|              |           |        |        |        |                     | 役員の兼任等 | 事業上の関係       |             |        |    |      |
| その他の関係会社の子会社 | 室町ビルサービス株 | 東京都中央区 | 50,000 | 建物総合管理 | 被所有<br>直接<br>12.82% | -      | ビルメンテナンス等の委託 | ビルメンテナンスの委託 | 86,157 | -  | -    |
|              |           |        |        |        |                     |        |              | 建物改修工事の委託   | 44,577 | -  | -    |

( 注 ) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 1 ) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。  
 ( 2 ) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

( 関連当事者との取引 )

前事業年度 ( 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 )

1. 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

| 属性       | 会社等の名称 | 住所     | 資本金    | 事業の内容    | 議決権等の所有(被所有)割合                     | 関係内容     |            | 取引の内容   | 取引金額    | 科目 | 期末残高 |
|----------|--------|--------|--------|----------|------------------------------------|----------|------------|---------|---------|----|------|
|          |        |        |        |          |                                    | 役員の兼任等   | 事業上の関係     |         |         |    |      |
| その他の関係会社 | 室町殖産株  | 東京都中央区 | 10,000 | 不動産の総合管理 | 被所有<br>直接<br>7.13%<br>間接<br>12.82% | 転籍<br>2名 | 所有ビルの賃貸借契約 | 土地建物賃貸料 | 547,000 | -  | -    |
|          |        |        |        |          |                                    |          |            | 土地建物賃借料 | 519,000 | -  | -    |

( 注 ) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 1 ) 土地建物賃借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

( 単位 : 千円 )

| 属性           | 会社等の名称    | 住所     | 資本金    | 事業の内容  | 議決権等の所有(被所有)割合      | 関係内容     |              | 取引の内容       | 取引金額   | 科目 | 期末残高 |
|--------------|-----------|--------|--------|--------|---------------------|----------|--------------|-------------|--------|----|------|
|              |           |        |        |        |                     | 役員の兼任等   | 事業上の関係       |             |        |    |      |
| その他の関係会社の子会社 | 室町ビルサービス株 | 東京都中央区 | 50,000 | 建物総合管理 | 被所有<br>直接<br>12.82% | 転籍<br>2名 | ビルメンテナンス等の委託 | ビルメンテナンスの委託 | 85,278 | -  | -    |
|              |           |        |        |        |                     |          |              | 建物改修工事の委託   | 80,673 | -  | -    |

( 注 ) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 1 ) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。  
 ( 2 ) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。



## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 :千円)

| 事業部門    | 当 期     | 前 期     | 前期比増減 |
|---------|---------|---------|-------|
| 乳 業 事 業 | 511,779 | 511,799 | 20    |
| 砕 石 事 業 | 142,865 | 141,115 | 1,749 |

(注) 1.上記金額は、製造原価により表示しております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3.保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

### (2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位 :千円)

| 事業部門      | 当 期       | 前 期       | 前期比増減   |
|-----------|-----------|-----------|---------|
| 保 険 事 業   | 819,580   | 794,639   | 24,940  |
| 不 動 産 事 業 | 1,504,890 | 1,325,387 | 179,503 |
| 乳 業 事 業   | 665,177   | 580,980   | 84,196  |
| 観 光 事 業   | 1,347,318 | 1,285,846 | 61,472  |
| 砕 石 事 業   | 299,804   | 317,102   | 17,298  |
| ゴ ル フ 事 業 | 962,728   | 1,015,837 | 53,109  |
| 合 計       | 5,599,499 | 5,319,794 | 279,704 |

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位 :千円)

| 相 手 先   | 当 期     |         | 前 期     |         | 前期比増減   |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|         | 金 額     | 割 合 (%) | 金 額     | 割 合 (%) |         |
| 室町殖産(株) | 727,480 | 13.0    | 547,000 | 10.3    | 180,480 |

## 役員 の 異 動

(平成 17年 12月 22日付予定)

### 1. 新任監査役候補

監 査 役 (非常勤)            奈 良 知 幸 ( 現 同興紡績株式会社監査役 )

(注 1) 奈良知幸氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条  
第 1 項」に定める社外監査役の候補者であります。

(注 2) 監査役候補者については、予め監査役会の同意を得ております。

### 2. 退任予定取締役

現 常 務 取 締 役            宇 都 木   孝 雄

### 3. 退任予定監査役

現 監 査 役 (非常勤)            横 井   晃

以 上